

揚智科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國105及104年第2季

地址：新竹市金山八街1號6樓

電話：(03)5780589

# § 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		
二、	目 錄	2		
三、	會計師核閱報告	3		
四、	合併資產負債表	4		
五、	合併綜合損益表	5		
六、	合併權益變動表	6		
七、	合併現金流量表	7~8		
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~16		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	16		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16		五
	(六) 重要會計科目之說明	16~41		六~二九
	(七) 關係人交易	41~42		三十
	(八) 質抵押之資產	-		-
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	42		三一
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	42~43		三二
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	44, 46~47, 50		三三
	2. 轉投資事業相關資訊	44, 48		三三
	3. 大陸投資資訊	44~45, 49		三三
	(十四) 部門資訊	45		三四

### 會計師核閱報告

揚智科技股份有限公司 公鑒：

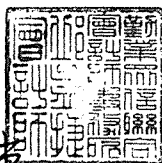
揚智科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

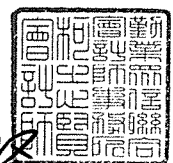
勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 邱 盟 捷



邱 盟 捷

會計師 柯 志 賢



柯 志 賢

金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1020025513 號

金融監督管理委員會核准文號  
金管證六字第 0930160267 號

中 華 民 國 105 年 8 月 12 日

## 揚智科技股份有限公司及子公司

## 合併資產負債表

民國 105 年 6 月 30 日暨民國 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年6月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
1100	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$	697,935	11	\$	674,166	10	\$	593,425	9
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七)		99,556	2		258,997	4		186,995	3
1125	備供出售金融資產—流動(附註八)		1,306	-		50,932	1		50,627	1
1130	持有至到期日金融資產—流動(附註九)		43,766	1		-	-		-	-
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動(附註十一)		2,797,426	45		3,001,141	46		3,066,121	48
1170	應收帳款—淨額(附註十二)		187,092	3		262,039	4		155,076	2
1200	其他應收款(附註十二)		326,243	5		427,104	6		332,555	5
1220	本期所得稅資產(附註二四)		5,059	-		-	-		-	-
130X	存貨—淨額(附註十三)		600,965	10		448,137	7		500,135	8
1470	其他流動資產		43,997	1		49,184	1		58,255	1
11XX	流動資產總計		4,803,345	78		5,171,700	79		4,943,189	77
	非流動資產									
1523	備供出售金融資產—非流動(附註八)		63,656	1		68,489	1		51,532	1
1527	持有至到期日金融資產—非流動(附註九)		-	-		45,224	1		45,126	1
1543	以成本衡量之金融資產—非流動(附註十)		107	-		810	-		4,871	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十五)		528,447	9		541,020	8		546,137	8
1760	投資性不動產(附註十六)		135,300	2		135,767	2		136,234	2
1805	商譽(附註十七)		319,236	5		319,236	5		319,236	5
1780	無形資產(附註十八)		102,633	2		127,616	2		177,255	3
1840	遞延所得稅資產(附註二四)		182,584	3		159,721	2		164,165	3
1920	存出保證金		10,848	-		12,478	-		11,889	-
15XX	非流動資產總計		1,342,811	22		1,410,361	21		1,456,445	23
1XXX	資 產 總 計		\$ 6,146,156	100		\$ 6,582,061	100		\$ 6,399,634	100
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2170	應付帳款	\$	388,943	6	\$	633,629	10	\$	324,307	5
2219	其他應付款(附註十九)		274,193	5		358,811	6		548,063	9
2230	本期所得稅負債(附註二四)		6,613	-		5,053	-		6,486	-
2252	負債準備(附註二十)		7,674	-		7,162	-		12,562	-
2300	其他流動負債		35,826	1		29,340	-		32,422	-
21XX	流動負債總計		713,249	12		1,033,995	16		923,840	14
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債(附註二四)		24,182	-		29,022	-		30,593	1
2645	存入保證金		1,126	-		1,126	-		1,126	-
25XX	非流動負債總計		25,308	-		30,148	-		31,719	1
2XXX	負債總計		738,557	12		1,064,143	16		955,559	15
	歸屬於本公司業主之權益									
	股 本									
3110	普通股股本		3,028,281	49		3,030,111	46		3,031,611	47
	資本公積									
3210	發行溢價		986,777	16		986,777	15		885,777	14
3220	庫藏股票交易		2,173	-		2,173	-		-	-
3271	認 股 權		66,258	1		66,277	1		61,817	1
3273	限制員工權利股票		91,833	2		91,217	1		191,194	3
3200	資本公積合計		1,147,041	19		1,146,444	17		1,138,788	18
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		649,857	11		649,857	10		649,857	10
3350	未分配盈餘		569,549	9		688,245	10		639,369	10
3300	保留盈餘總計		1,219,406	20		1,338,102	20		1,289,226	20
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		60,829	1		74,600	1		73,175	1
3425	備供出售金融資產未實現損益		21,085	-		21,881	1		1,753	-
3490	其他權益—其他	(	37,193)	-	(	61,370)	( 1)	(	90,478)	( 1)
3400	其他權益		44,721	1		35,111	1		15,550	-
3500	庫藏股票	(	31,850)	( 1)	(	31,850)	-		-	-
3XXX	權益總計		5,407,599	88		5,517,918	84		5,444,075	85
	負 債 與 權 益 總 計		\$ 6,146,156	100		\$ 6,582,061	100		\$ 6,399,634	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林申彬

經理人：張方欣

會計主管：王雲媚



揚智科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日 以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股  
盈餘（虧損）為元

代 碼		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入	\$ 796,637	100	\$ 658,485	100	\$1,778,373	100	\$1,568,375	100
5000	營業成本(附註十三及二三)	500,846	63	403,323	61	1,114,086	63	933,413	60
5900	營業毛利	295,791	37	255,162	39	664,287	37	634,962	40
	營業費用(附註二三及二七)								
6100	推銷費用	67,483	8	60,269	9	138,436	8	125,909	8
6200	管理費用	60,767	8	76,032	12	125,765	7	147,072	9
6300	研究發展費用	298,239	37	286,553	44	580,234	32	547,506	35
6000	合 計	426,489	53	422,854	65	844,435	47	820,487	52
6900	營業淨損	( 130,698)	( 16)	( 167,692)	( 26)	( 180,148)	( 10)	( 185,525)	( 12)
	營業外收入及支出								
7010	其他收入(附註二三)	23,198	2	19,133	3	39,749	2	37,105	3
7020	其他利益及損失(附註二三)	( 1,443)	-	( 7,979)	( 1)	1,055	-	( 2,537)	-
7050	財務成本(附註二三)	( 4)	-	( 66)	-	( 7)	-	( 87)	-
7000	合 計	21,751	2	11,088	2	40,797	2	34,481	3
7900	稅前淨損	( 108,947)	( 14)	( 156,604)	( 24)	( 139,351)	( 8)	( 151,044)	( 9)
7950	所得稅利益(附註二四)	16,126	2	21,197	3	20,655	1	16,260	1
8200	本期淨損	( 92,821)	( 12)	( 135,407)	( 21)	( 118,696)	( 7)	( 134,784)	( 8)
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	( 14,792)	( 2)	( 4,015)	-	( 16,592)	-	( 16,074)	( 1)
8362	備供出售金融資產未實現損益	151	-	1,510	-	( 796)	-	3,095	-
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅(附註二四)	2,515	1	683	-	2,821	-	2,732	-
8300	本期其他綜合損失(稅後淨額)	( 12,126)	( 1)	( 1,822)	-	( 14,567)	-	( 10,247)	( 1)
8500	本期綜合損益總額	( \$ 104,947)	( 13)	( \$ 137,229)	( 21)	( \$ 133,263)	( 7)	( \$ 145,031)	( 9)
	每股盈餘(虧損)(附註二五)								
9750	基 本	( \$ 0.31)		( \$ 0.46)		( \$ 0.40)		( \$ 0.46)	
9850	稀 釋	( \$ 0.31)		( \$ 0.46)		( \$ 0.40)		( \$ 0.46)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林申彬

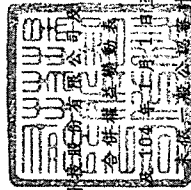


經理人：張方欣



會計主管：王雪媚





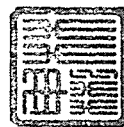
揚智利證券股份有限公司

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日  
(僅經核閱 未經查核)

單位：新台幣千元

代碼	104 年 1 月 1 日餘額	資本公積	保留盈餘	未分配盈餘	合併後之國外營運機構之財務報表換算之兌換差額	其他權益	出售資產	其他權益	庫藏股票	權益總額
		(附註二二)	(附註二六)	(附註二六)	(附註二二)	(附註二二)	(附註二二)	(附註二六)	(附註二二)	
A1	\$ 3,033,041	\$ 1,123,266	\$ 623,392	\$ 1,040,144	\$ 1,663,536	\$ 86,517	\$ 1,342	\$ 130,997	\$ -	\$ 5,774,021
B1	-	-	26,465	( 26,465)	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	( 239,526)	( 239,526)	-	-	-	-	( 239,526)
N1	-	2,953	-	-	-	-	-	-	-	2,953
N1	( 1,430)	12,569	-	-	-	-	-	40,519	-	51,658
D1	-	-	-	( 134,784)	( 134,784)	-	-	-	-	( 134,784)
D3	-	-	-	-	-	( 13,342)	3,095	-	-	( 10,247)
Z1	\$ 3,031,611	\$ 1,138,788	\$ 649,857	\$ 639,369	\$ 1,289,226	\$ 73,175	\$ 1,753	\$ 90,478	\$ -	\$ 5,444,075
A1	\$ 3,030,111	\$ 1,146,444	\$ 649,857	\$ 688,245	\$ 1,338,102	\$ 74,600	\$ 21,881	\$ 61,370	\$ 31,850	\$ 5,517,918
N1	-	( 19)	-	-	-	-	-	-	-	( 19)
N1	( 1,830)	616	-	-	-	-	-	24,177	-	22,963
D1	-	-	-	( 118,696)	( 118,696)	-	-	-	-	( 118,696)
D3	-	-	-	-	-	( 13,771)	( 796)	-	-	( 14,567)
Z1	\$ 3,028,281	\$ 1,147,041	\$ 649,857	\$ 569,549	\$ 1,219,406	\$ 60,829	\$ 21,085	\$ 37,193	\$ 31,850	\$ 5,407,599

後附之附註係本合併財務報表之一部分。



董事長：林申彬



經理人：張方欣



會計主管：王晏嫻

揚智科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 139,351)	(\$ 151,044)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	26,336	24,027
A20200	攤銷費用	67,643	65,318
A20300	呆帳費用	11,203	-
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融商品損(益)	( 6)	799
A20900	財務成本	7	87
A21200	利息收入	( 23,256)	( 29,626)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	22,944	54,611
A22500	處分不動產、廠房及設備淨損	531	220
A23100	處分投資淨益	( 56)	( 2,968)
A23500	金融資產減損損失	703	-
A29900	存貨報廢損失	975	2,867
A23700	存貨跌價及呆滯損失	5,474	39,527
A24100	未實現外幣兌換損失	( 285)	1,046
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31110	透過損益按公允價值衡量之金 融資產及負債	159,436	( 40,990)
A31150	應收帳款	58,853	( 510)
A31180	其他應收款	98,813	124,517
A31200	存 貨	( 159,277)	( 30,484)
A31240	其他流動資產	4,687	49,377
A32150	應付帳款	( 237,836)	( 186,673)
A32180	其他應付款	( 90,762)	( 91,336)
A32200	負債準備	512	5,249
A32230	其他流動負債	7,477	( 25,944)
A33000	營運產生之現金	( 185,235)	( 191,930)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
A33100	收取之利息	\$ 25,150	\$ 30,253
A33300	支付之利息	( 7)	( 87)
A33500	支付之所得稅	( 10,227)	( 35,355)
AAAA	營業活動之淨現金流出	( 170,319)	( 197,119)
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	-	( 8,178)
B00400	處分備供出售金融資產價款	50,102	7,117
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資價 款	198,007	427,148
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 7,028)	( 8,884)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	12	43
B03800	存出保證金減少	1,463	153
B04500	購置無形資產	( 41,976)	( 36,132)
B04600	處分無形資產價款	-	507
B07200	預付設備款減少	-	213
BBBB	投資活動之淨現金流入	200,580	381,987
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	( 6,492)	( 10,321)
EEEE	本期現金及約當現金增加數	23,769	174,547
E00100	期初現金及約當現金餘額	674,166	418,878
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 697,935	\$ 593,425

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：林申彬



經理人：張方欣



會計主管：王雪媚





揚智科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

揚智科技股份有限公司(以下稱「本公司」)於 82 年 6 月 10 日設立，主要從事研究、開發、設計及銷售消費電子產品相關晶片組，及前各項有關晶片設計服務及智慧財產權業務。

本公司股票於 91 年 8 月起於台灣證券交易所上市。其註冊地址為新竹市金山八街 1 號 6 樓。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報表之日期及程序

本合併財務報告業已於 105 年 8 月 12 日經提報本公司董事會後並發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動：

1. IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第3等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於106年追溯適用。

## 2. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正預計將影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正將適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，將增加彙總基準判斷之說明。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

### 3. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。前述修正將自 106 年開始推延適用。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。前述修正將適用於 106 年以後之投資性不動產取得交易。

### 4. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合

損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

#### 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

## 2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；

- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

### 3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

### 4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十四、附表三及四。

##### (三) 其他重大會計政策

本合併財務報告之重大會計政策請參閱 104 年度合併財務報告。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報表所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 104 年度合併財務報告。

#### 六、現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
庫存現金	\$ 39	\$ 35	\$ 41
銀行支票及活期存款	499,795	551,651	359,615
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	198,101	122,480	233,769
	<u>\$ 697,935</u>	<u>\$ 674,166</u>	<u>\$ 593,425</u>

#### 七、透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>金融資產</u>			
指定透過損益按公允價值衡量			
結構式存款(一)	\$ 20,002	\$ 166,145	\$ 156,958

(接次頁)



(承前頁)

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
持有供交易			
理財產品	\$ 34,767	\$ 64,619	\$ -
非衍生金融資產			
—基金受益憑證	44,787	28,233	30,037
	<u>\$ 99,556</u>	<u>\$ 258,997</u>	<u>\$ 186,995</u>

(一) 105 及 104 年度合併公司與銀行簽訂 1 到 3 個月期之結構式定期存款合約。該結構式定期存款包括一項非與主契約緊密關聯之嵌入式衍生工具。

八、備供出售金融資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流    動</u>			
國內投資			
上市公司股票			
欣興電子(股)	\$ 1,306	\$ 1,150	\$ 1,306
債    券	-	49,782	49,321
	<u>\$ 1,306</u>	<u>\$ 50,932</u>	<u>\$ 50,627</u>
<u>非 流 動</u>			
國外投資			
基金受益憑證			
CMC CAPITAL			
INVESTMENTS,			
L.P.	\$ 63,656	\$ 68,489	\$ 51,532

九、持有至到期日金融資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流    動</u>			
國外投資			
公 司 債	<u>\$ 43,766</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>非 流 動</u>			
國外投資			
公 司 債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 45,224</u>	<u>\$ 45,126</u>

合併公司於資產負債表日購買公司債之資訊如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
投資面額（人民幣）	\$ 9,000	\$ 9,000	\$ 9,000
票面利率	4.0%~4.8%	4.0%~4.8%	4.0%~4.8%
有效利率	3.81%~4.47%	3.81%~4.47%	3.81%~4.47%
平均到期日	106 年	106 年	106 年

十、以成本衡量之金融資產－非流動

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
國內未上市（櫃）普通股			
翊傑科技股份有限公司	\$ 107	\$ 810	\$ 810
國外未上市（櫃）普通股			
MiiiCasa Holding (Cayman) Inc.	-	-	4,061
	<u>\$ 107</u>	<u>\$ 810</u>	<u>\$ 4,871</u>
依衡量種類區分			
備供出售	<u>\$ 107</u>	<u>\$ 810</u>	<u>\$ 4,871</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

合併公司評估部分以成本衡量之金融資產投資價值業已減損且回復希望甚小，截至 105 年及 104 年 6 月 30 日累積已認列之減損損失分別為 39,637 仟元及 33,989 仟元。

十一、無活絡市場之債務工具投資－流動

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 2,797,426</u>	<u>\$ 3,001,141</u>	<u>\$ 3,066,121</u>

## 十二、應收帳款－淨額及其他應收款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>應收帳款－淨額</u>			
應收帳款	\$ 201,292	\$ 265,059	\$ 158,088
減：備抵呆帳	( <u>14,200</u> )	( <u>3,020</u> )	( <u>3,012</u> )
	<u>\$ 187,092</u>	<u>\$ 262,039</u>	<u>\$ 155,076</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ 145,858	\$ 163,745	\$ 203,820
讓售應收款	107,380	162,207	110,200
其他應收款	<u>73,005</u>	<u>101,152</u>	<u>18,535</u>
	<u>\$ 326,243</u>	<u>\$ 427,104</u>	<u>\$ 332,555</u>

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款已持有部分保證函等信用加強工具。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
未逾期	\$ 174,467	\$ 229,386	\$ 107,818
1~30 天	2,946	27,401	47,258
31~60 天	-	5,252	-
90 天以上	<u>23,879</u>	<u>3,020</u>	<u>3,012</u>
合 計	<u>\$ 201,292</u>	<u>\$ 265,059</u>	<u>\$ 158,088</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
1~30 天	\$ 2,946	\$ 27,401	\$ 47,258
31~60 天	-	5,252	-
90 天以上	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 2,946</u>	<u>\$ 32,653</u>	<u>\$ 47,258</u>

其中 30 天內已逾期但未減損之應收帳款 2,946 仟元，已於 105 年 7 月 5 日收現。

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 3,020	\$ 3,104
加：本期提列呆帳費用	11,203	-
減：實際沖銷（收回）	-	( 200)
外幣換算差額	( 23)	108
期末餘額	<u>\$ 14,200</u>	<u>\$ 3,012</u>

合併公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

105 年 6 月 30 日

讓售對象	預支價金 年利率(%)	尚未到期出售 應收帳款金額 ( 仟元 )	已預支金額 ( 仟元 )	保留款及 未預支價金 ( 仟元 )	銀行約定額度 ( 仟元 )
新加坡商星展銀行	-	<u>USD 3,327</u>	<u>USD -</u>	<u>USD -</u>	<u>USD 22,000</u>

104 年 12 月 31 日

讓售對象	預支價金 年利率(%)	尚未到期出售 應收帳款金額 ( 仟元 )	已預支金額 ( 仟元 )	保留款及 未預支價金 ( 仟元 )	銀行約定額度 ( 仟元 )
新加坡商星展銀行	-	<u>USD 4,942</u>	<u>USD -</u>	<u>USD -</u>	<u>USD 22,000</u>

104 年 6 月 30 日

讓售對象	預支價金 年利率(%)	尚未到期出售 應收帳款金額 ( 仟元 )	已預支金額 ( 仟元 )	保留款及 未預支價金 ( 仟元 )	銀行約定額度 ( 仟元 )
新加坡商星展銀行	-	<u>USD 3,571</u>	<u>USD -</u>	<u>USD -</u>	<u>USD 22,000</u>

上述額度可循環使用。

因合併公司所讓售之應收帳款符合金融資產除列條件，故於讓售交易發生時，將其自應收帳款中除列。

十三、存貨－淨額

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
原物料	\$ 263,046	\$ 116,607	\$ 288,082
在製品	84,265	158,545	37,506
製成品	253,654	145,181	173,333
在途存貨	-	<u>27,804</u>	<u>1,214</u>
	<u>\$ 600,965</u>	<u>\$ 448,137</u>	<u>\$ 500,135</u>

105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 500,846 仟元及 403,323 仟元與 1,114,086 仟元及 933,413 仟元。

105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失分別為 8,969 仟元及 22,036 仟元與 5,474 仟元及 39,527 仟元，另存貨報廢損失分別為 975 仟元及 2,867 仟元與 975 仟元及 2,867 仟元。

#### 十四、子 公 司

##### (一) 列入合併財務報告之子公司：

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
本 公 司	ALi (BVI) Micro-electronics Corporation	投 資	100.00	100.00	100.00	-
	ALi Europe Sàrl	研發及客戶技術服務	100.00	100.00	100.00	-
ALi (BVI) Micro-electronics Corporation	WideCloud Technology, Inc.	投 資	100.00	100.00	100.00	-
	揚智電子科技(中國)有限公司	研發及客戶技術服務	100.00	100.00	100.00	-
揚智電子科技(中國)有限公司	珠海揚智電子科技有限公司	研發及客戶技術服務	100.00	100.00	100.00	-
	揚智電子科技(上海)有限公司	研發及客戶技術服務	100.00	100.00	100.00	-
WideCloud Technology, Inc.	廣云聯動科技(北京)有限公司	銷售及客戶技術服務	100.00	100.00	100.00	-
ALi Europe Sàrl	ALI USA LLC	客戶技術服務	-	-	100.00	1

1. ALI USA LLC 已於 104 年 8 月辦理清算完竣。

#### 十五、不動產、廠房及設備

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
自有土地	\$ 327,522	\$ 327,522	\$ 327,522
建築物	113,130	114,254	116,737
研發設備	63,254	68,753	70,491
辦公設備	18,954	22,445	24,923
租賃改良	218	1,565	3,399
其他設備	5,369	6,481	3,065
	<u>\$ 528,447</u>	<u>\$ 541,020</u>	<u>\$ 546,137</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
辦公室主建物	51 年
裝潢改良	3 至 10 年
研發設備	4 至 6 年
辦公設備	4 至 11 年
租賃改良	3 至 4 年
其他設備	4 至 16 年

#### 十六、投資性不動產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
投資性不動產	<u>\$ 135,300</u>	<u>\$ 135,767</u>	<u>\$ 136,234</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

主建物	51 年
-----	------

投資性不動產之公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型以第 3 等級輸入值衡量。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據，評價所得公允價值如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
公允價值	<u>\$ 321,591</u>	<u>\$ 325,948</u>	<u>\$ 334,843</u>

#### 十七、商 譽

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
成本			
期末餘額	<u>\$ 319,236</u>	<u>\$ 319,236</u>	<u>\$ 319,236</u>

合併公司因擴增產品及客戶需求，於 101 年 10 月 25 日董事會決議增資 ALi(BVI)Microelectronics Corporation(以下簡稱 ALi(BVI))

美金 18,000 仟元，並透過 ALi (BVI) 以現金收購 Kudelski SA 子公司 ALi Europe Sàrl 之 100% 股權，將投資成本分析處理後，投資成本超過可辨認資產公平價值部分列為商譽。

合併公司為進行投資架構重組，於 102 年 8 月 13 日董事會決議向 ALi (BVI) 以現金收購其持有 ALi Europe Sàrl 之全數股權。

#### 十八、無形資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
電腦軟體	\$ 31,906	\$ 24,244	\$ 36,886
專門技術	<u>70,727</u>	<u>103,372</u>	<u>140,369</u>
	<u>\$ 102,633</u>	<u>\$ 127,616</u>	<u>\$ 177,255</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1 至 3 年
專門技術	3 至 7 年

#### 十九、其他應付款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 158,188	\$ 202,848	\$ 158,409
應付股息	-	-	239,526
應付紅利及董事酬勞	-	-	36,145
其 他	<u>116,005</u>	<u>155,963</u>	<u>113,983</u>
	<u>\$ 274,193</u>	<u>\$ 358,811</u>	<u>\$ 548,063</u>

#### 二十、負債準備

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動			
保 固	\$ 2,629	\$ 2,117	\$ 4,715
退貨及折讓	<u>5,045</u>	<u>5,045</u>	<u>7,847</u>
	<u>\$ 7,674</u>	<u>\$ 7,162</u>	<u>\$ 12,562</u>

## 二一、退職後福利計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

於中國境內之子公司依所在地政府法令規定，依員工薪資總額之一定比例提撥養老保險金，繳付予政府有關部門，專戶儲蓄於各員工獨立帳戶。

合併公司中之本公司其他國外子公司及分公司依當地法令規定提撥退休金至相關退休金管理事業。

於 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依確定提撥計劃認列之退休金成本分別為 17,788 仟元及 18,398 仟元與 36,471 仟元及 36,581 仟元。

## 二二、權益

### (一) 股本

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
額定股數(仟股)	<u>360,000</u>	<u>360,000</u>	<u>360,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,600,000</u>	<u>\$ 3,600,000</u>	<u>\$ 3,600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>302,828</u>	<u>303,011</u>	<u>303,161</u>
已發行股本	<u>\$ 3,028,281</u>	<u>\$ 3,030,111</u>	<u>\$ 3,031,611</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。本公司 105 年股本變動係因註銷限制員工權利新股 183 仟股。

### (二) 資本公積

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 247,358	\$ 247,358	\$ 247,358
公司債轉換溢價	638,419	638,419	638,419
庫藏股票交易	2,173	2,173	-

(接次頁)



(承前頁)

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
僅得用以彌補虧損(2)			
股票發行溢價－已既得 之限制員工權利股票	\$ 101,000	\$ 101,000	\$ -
不得作為任何用途(3)			
員工認股權	66,258	66,277	61,817
限制員工權利股票	91,833	91,217	191,194
	<u>\$ 1,147,041</u>	<u>\$ 1,146,444</u>	<u>\$ 1,138,788</u>

(1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(2) 已既得之限制員工權利股票，僅得用以彌補虧損。

(3) 因員工認股權等產生之資本公積，不得作為任何用途。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 29 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有本期稅後淨利，應先彌補累積虧損（包括調整未分配盈餘金額），依法提撥 10% 為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本額時，不在此限。次依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。嗣餘盈餘，連同期初未分配盈餘（包括調整未分配盈餘金額），由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

本公司所屬產業正處於成長階段，視投資環境、資金需求、公司業務及財務規畫等因素，得將當年度可分配盈餘全數分派。盈餘之分派得以現金或股票方式發放，惟股東現金股利分派之比例不低於股東股利總額之百分之十。修正前後章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二三之(五)員工福利費用。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 29 日及 104 年 6 月 25 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 26,465	\$ -	\$ -
股東現金股利	-	239,526	-	0.79

#### (四) 其他權益項目

##### 1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 74,600	\$ 86,517
國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	( 16,592)	( 16,074)
國外營運機構淨資產所產生利益之相關所得稅	<u>2,821</u>	<u>2,732</u>
期末餘額	<u>\$ 60,829</u>	<u>\$ 73,175</u>

##### 2. 備供出售金融資產未實現（損）益

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 21,881	(\$ 1,342)
備供出售金融資產未實現利益（損失）	( <u>796</u> )	<u>3,095</u>
期末餘額	<u>\$ 21,085</u>	<u>\$ 1,753</u>

### (五) 庫藏股票

本公司 104 年購買供轉讓予員工之庫藏股股票 41,433 仟元，股數為 3,200 仟股，已於 104 年第 4 季轉讓予員工 9,583 仟元，股數為 740 仟股。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

### 二三、本期淨損

本期淨損係包含以下項目：

#### (一) 其他收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 11,102	\$ 14,430	\$ 23,256	\$ 29,626
租金收入				
營業租賃租金收入				
— 投資性不動產	1,611	1,612	3,223	2,693
— 其他	181	178	364	354
其他	10,304	2,913	12,906	4,432
	<u>\$ 23,198</u>	<u>\$ 19,133</u>	<u>\$ 39,749</u>	<u>\$ 37,105</u>

#### (二) 其他利益及損失

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換淨益（損）	(\$ 758)	(\$ 8,689)	\$ 3,113	(\$ 6,541)
處分投資淨益（損）	-	( 23)	56	2,968
處分不動產、廠房及設備淨損	( 152)	( 191)	( 531)	( 220)
透過損益按公允價值衡量之金融工具淨益	54	1,165	85	2,045
金融資產減損損失	( 193)	-	( 703)	-
折舊費用	( 233)	( 230)	( 467)	( 467)
其他	( 161)	( 11)	( 498)	( 322)
	<u>(\$ 1,443)</u>	<u>(\$ 7,979)</u>	<u>\$ 1,055</u>	<u>(\$ 2,537)</u>

#### (三) 財務成本

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
押金設算之利息	(\$ 4)	(\$ 4)	(\$ 7)	(\$ 12)
押匯之利息	-	( 62)	-	( 75)
	<u>(\$ 4)</u>	<u>(\$ 66)</u>	<u>(\$ 7)</u>	<u>(\$ 87)</u>

#### (四) 折舊及攤銷

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 12,786	\$ 12,010	\$ 25,869	\$ 23,560
投資性不動產	233	230	467	467
無形資產	<u>31,360</u>	<u>31,940</u>	<u>67,643</u>	<u>65,318</u>
合 計	<u>\$ 44,379</u>	<u>\$ 44,180</u>	<u>\$ 93,979</u>	<u>\$ 89,345</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 41	\$ 56	\$ 88	\$ 117
營業費用	12,745	11,954	25,781	23,443
其他利益及損失	<u>233</u>	<u>230</u>	<u>467</u>	<u>467</u>
	<u>\$ 13,019</u>	<u>\$ 12,240</u>	<u>\$ 26,336</u>	<u>\$ 24,027</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 37	\$ 41	\$ 75	\$ 58
營業費用	<u>31,323</u>	<u>31,899</u>	<u>67,568</u>	<u>65,260</u>
	<u>\$ 31,360</u>	<u>\$ 31,940</u>	<u>\$ 67,643</u>	<u>\$ 65,318</u>

#### (五) 員工福利費用

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註二一)				
確定提撥計畫	\$ 17,788	\$ 18,398	\$ 36,471	\$ 36,581
其他員工福利	<u>237,825</u>	<u>259,074</u>	<u>485,626</u>	<u>504,442</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 255,613</u>	<u>\$ 277,472</u>	<u>\$ 522,097</u>	<u>\$ 541,023</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,984	\$ 3,343	\$ 6,028	\$ 6,363
營業費用	<u>252,629</u>	<u>274,129</u>	<u>516,069</u>	<u>534,660</u>
	<u>\$ 255,613</u>	<u>\$ 277,472</u>	<u>\$ 522,097</u>	<u>\$ 541,023</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 5% 及不高於 0.65% 提撥員工酬勞及董事酬勞。修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以不低於 8% 及不高於 1% 分派員工酬勞及董事酬勞。本公司於 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為淨損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 5 月 13 日舉行董事會及 104 年 6 月 25 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董事酬勞與 103 年度員工紅利及董事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董事酬勞已於 105 年 6 月 29 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104 年度		103 年度			
	現	金	現	金	紅	利
員工酬勞／紅利	\$	-	\$	33,764		
董事酬勞		-		2,381		

104 年 6 月 25 日股東常會決議配發之員工紅利及董事酬勞與 103 年度合併財務報告認列之員工分紅及董事酬勞金額並無差異，因 104 年度為淨損，故無配發員工酬勞及董事酬勞。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

## 二四、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益（費用）之主要組成項目如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	(\$ 3,674)	(\$ 1,005)	(\$ 4,522)	(\$ 7,324)
以前年度調整	( 2,040)	1,864	-	( 3,938)
匯率影響數	244	33	295	23
遞延所得稅				
當期產生者	<u>21,596</u>	<u>20,305</u>	<u>24,882</u>	<u>27,499</u>
認列於損益之所得稅利 益	<u>\$ 16,126</u>	<u>\$ 21,197</u>	<u>\$ 20,655</u>	<u>\$ 16,260</u>

### (二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生者				
— 國外營運機構財 務報表換算之兌 換差額	<u>\$ 2,515</u>	<u>\$ 683</u>	<u>\$ 2,821</u>	<u>\$ 2,732</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配 盈餘	<u>\$ 569,549</u>	<u>\$ 688,245</u>	<u>\$ 639,369</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 139,613</u>	<u>\$ 139,613</u>	<u>\$ 187,071</u>
盈餘分配之稅額扣抵比率	104年度 (預計)	103年度 (實際)	
	-	17.99%	

(四) 所得稅核定情形

截至 105 年 6 月 30 日，本公司及子公司之所得稅申報核定情形如下：

	所得稅申報核定情形
本公司	核定至102年度
子公司－揚智電子科技（中國）有限公司	申報至104年度
子公司－揚智電子科技（上海）有限公司	申報至104年度
子公司－珠海揚智電子科技有限公司	申報至104年度
子公司－廣云聯動科技（北京）有限公司	申報至104年度
子公司－ALi Europe Sarl	申報至104年度

二五、每股盈餘（虧損）

	單位：每股元			
	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>(\$ 0.31)</u>	<u>(\$ 0.46)</u>	<u>(\$ 0.40)</u>	<u>(\$ 0.46)</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>(\$ 0.31)</u>	<u>(\$ 0.46)</u>	<u>(\$ 0.40)</u>	<u>(\$ 0.46)</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利 （損）	<u>(\$ 92,821)</u>	<u>(\$ 135,407)</u>	<u>(\$ 118,696)</u>	<u>(\$ 134,784)</u>

## 股 數

單位：仟股

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘(虧損)之普通股加 權平均股數	<u>295,066</u>	<u>292,526</u>	<u>295,066</u>	<u>292,526</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

105年及104年4月1日至6月30日與105年及104年1月1日至6月30日為淨損，故不考慮稀釋效果。

## 二六、股份基礎給付協議

### (一) 員工認股權

本公司於101年10月、102年9月及103年8月分別給與員工認股權1,000仟單位、720仟單位及1,837仟單位，每單位可認購普通股1股。101年10月、102年9月及103年8月所給與認股權之存續期間皆為3.5年，憑證持有人於發行分別屆滿3年起，可行使被給與全數之認股權。認股權行使價格為給予日本公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格及認股數量依規定公式予以調整。

105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權	105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
	單位 ( 仟 )	加權平均 執行價格 ( 元 )	單位 ( 仟 )	加權平均 執行價格 ( 元 )
期初流通在外	2,936	\$ 27.74	5,246	\$ 33.81
本期失效	( 943 )	-	( 2,250 )	-
期末流通在外	<u>1,993</u>	27.43	<u>2,996</u>	29.05
期末可執行	<u>-</u>	-	<u>-</u>	-
給與之認股權加權平均公允價值 ( 元 )	<u>\$8.81~8.85</u>		<u>\$8.81~11.51</u>	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	105年6月30日		104年6月30日	
	行使價格 ( 元 )	加權平均剩餘 合約期限 ( 年 )	行使價格 ( 元 )	加權平均剩餘 合約期限 ( 年 )
101 年度發行	-	-	30.00	0.82
102 年度發行	28.10	0.69	29.40	1.69
103 年度發行	27.20	1.74	28.50	2.74

本公司於給與之員工認股權使用三項樹模型選擇權評價模式，評價模式所採用之參數如下：

	101年第一次 酬勞性員工 認股權計畫	102年第一次 酬勞性員工 認股權計畫	103年第一次 酬勞性員工 認股權計畫
股利殖利率 ( % )	1.5%	1.5%	1.5%
預期波動率 ( % )	48.44%	40.50%	38.68%
無風險利率 ( % )	0.84%	1.01%	1.00%
認股選擇權之預期存續期間 ( 年 )	3.5 年	3.5 年	3.5 年

認股選擇權之預期存續期間係依據歷史資料及目前之預期所推估，因此可能不必然符合實際執行狀況。預期波動率係假設與認股權存續期間相近期間之歷史波動率即代表未來趨勢，然此亦可能不必然與未來實際結果相符。

105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別為 2,083 仟元及 2,286 仟元與 2,953 仟元，105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日迴轉之酬勞成本為 19 仟元。



## (二) 限制員工權利新股計劃

本公司發行之限制員工權利新股，獲配員工於發行日（即增資基準日）起在職期滿3年及當年度起連續6次個人績效考核結果均為甲等以上，始可既得全數獲配股份，本限制員工權利新股於未達既得條件前，與本公司其他普通股相同得參與原股東配（認）股、配息之權利，截至105年6月30日止，101年第一次限制員工權利新股已既得。

獲配之限制員工權利新股，遇有未達既得條件者，其股份本公司全數無償收回並予以註銷；員工有自願離職及被資遣者，如有未達既得條件之限制員工權利新股，於事實發生日起喪失其既得權利，其股份本公司全數無償收回予以註銷，截至105年及104年6月30日止，已失效股數分別為498仟單位及165仟單位。

截至105年6月30日止，本公司發行在外之限制員工權利新股情形彙列如下：

種 類	證 期 局		發 行 單 位 數 ( 仟 單 位 )	限 制 認 股 期 間	公 允 價 值
	核 准 日 期	給 予 日			
103 年第一次限制 員工權利新股	103.08.07	103.08.18	3,555	103.08.18~106.08.17	\$ 26.60
102 年第一次限制 員工權利新股	102.07.29	102.08.13	1,747	102.08.13~105.08.12	29.35

上述已發行限制員工權利新股依國際財務報導準則第2號「股份基礎給付」規定採用給與日之公平價值衡量，105年及104年4月1日至6月30日與105年及104年1月1日至6月30日認列之酬勞成本分別為11,978仟元及25,458仟元與22,963仟元及51,658仟元。

## 二七、營業租賃協議

### (一) 合併公司為承租人

營業租賃係關於承租辦公室，租賃期間為3到5年且無續租權，合約中並未加諸任何限制條款。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不超過1年	\$ 9,641	\$ 10,656	\$ 1,506
1~5年	38,335	45,687	34,133
	<u>\$ 47,976</u>	<u>\$ 56,343</u>	<u>\$ 35,639</u>

本期認列於損益之租賃給付如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
最低租賃給付	<u>\$ 9,520</u>	<u>\$ 11,902</u>	<u>\$ 21,765</u>	<u>\$ 23,748</u>

## (二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司之投資性不動產，租賃期間為 104～109 年。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
1~5年	<u>\$ 23,057</u>	<u>\$ 26,274</u>	<u>\$ 29,492</u>

## 二八、資本風險管理

合併公司資本管理之最主要目標，係確認維持健全之信用評等及良好之資本比率，以支持企業營運及股東權益之極大化。合併公司依經濟情況以管理並調整資本結構，可能藉由調整股利支付、返還資本或發行新股以達成維持及調整資本結構之目的。

## 二九、金融工具

### (一) 公允價值資訊—以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

#### 1. 公允價值層級

105年6月30日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
結構式存款	\$ -	\$ 20,002	\$ -	\$ 20,002
理財商品	-	34,767	-	34,767
基金受益憑證	44,787	-	-	44,787
合 計	<u>\$ 44,787</u>	<u>\$ 54,769</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 99,556</u>

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
股 票	\$ 1,306	\$ -	\$ -	\$ 1,306
基金受益憑證	63,656	-	-	63,656
合 計	<u>\$ 64,962</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 64,962</u>

104 年 12 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
結構式存款	\$ -	\$ 166,145	\$ -	\$ 166,145
理財產品	-	24,476	40,143	64,619
基金受益憑證	28,233	-	-	28,233
合 計	<u>\$ 28,233</u>	<u>\$ 190,621</u>	<u>\$ 40,143</u>	<u>\$ 258,997</u>

<u>備供出售金融資產</u>				
股 票	\$ 1,150	\$ -	\$ -	\$ 1,150
債 券	49,782	-	-	49,782
基金受益憑證	68,489	-	-	68,489
合 計	<u>\$ 119,421</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 119,421</u>

104 年 6 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
結構式存款	\$ -	\$ 156,958	\$ -	\$ 156,958
基金受益憑證	30,037	-	-	30,037
合 計	<u>\$ 30,037</u>	<u>\$ 156,958</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 186,995</u>

<u>備供出售金融資產</u>				
股 票	\$ 1,306	\$ -	\$ -	\$ 1,306
債 券	49,321	-	-	49,321
基金受益憑證	51,532	-	-	51,532
合 計	<u>\$ 102,159</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 102,159</u>

105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
結構性存款	現金流量折現法：按合約所訂利率估計未來現金流量，並以反映信用風險之折現率折現。
理財產品	現金流量折現法：按期末可觀察利率估計未來現金流量。

### 3. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

子公司購買之人民幣理財產品係採用合約簽訂時交易對手提供之客戶預期年化收益率作為評價技術及觀察輸入值，以計算預期可因持有此項投資而獲取之收益。

### 4. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。
- (2) 有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式估算公允價值。無市場價格可供參考之非選擇權衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。
- (3) 上述以外之其他金融工具公允價值係依現金流量折現分析之一般公認定價模式決定。

## (二) 金融工具之種類

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
結構式存款	\$ 20,002	\$ 166,145	\$ 156,958
理財產品	34,767	64,619	-
基金受益憑證	44,787	28,233	30,037
持有至到期日之投資	43,766	45,224	45,126
放款及應收款(註1)	4,019,544	4,376,928	4,159,066
備供出售金融資產(註3)	65,069	120,231	107,030
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	664,262	993,566	873,496

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含應付帳款、其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

註 3：餘額係包含分類為備供出售及以成本衡量金融資產餘額。

### (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款及應付帳款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

合併公司針對重要財務活動須經審計委員會及董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務管理活動執行期間，合併公司須確實遵循所訂之財務風險管理之規定。

#### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

合併公司營運活動及國外營運機構淨投資主要係以外幣進行交易，因此產生匯率風險。為避免因匯率變動造成外幣資產價值減少及未來現金流量之波動，合併公司使用遠期外匯合約來規避營運活動之匯率風險。此類衍生金融工具之使用，可協助合併公司減少但無法完全排除匯率變動所造成之影響。

合併公司所承作之衍生金融工具，其到期日皆短於 6 個月，惟不符合避險會計之條件。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三二。

#### 敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1%時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 貨 幣 之 影 響		人 民 幣 貨 幣 之 影 響	
	105年1月1日	104年1月1日	105年1月1日	104年1月1日
	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日
利 益	\$ 579 (註 1)	\$ 919 (註 1)	\$ 904 (註 2)	\$ 2,875 (註 2)

(註 1) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價現金、應收及應付款項。

(註 2) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價現金、應收及應付款項。

#### (2) 利率風險

合併公司因持有浮動利率之銀行存款，故有金融資產利率變動之暴險。合併公司並無操作利率避險工具。合併

公司管理階層定期監控利率風險，倘有需要將會考慮對顯著之利率風險進行必要之措施，以因應市場利率變動產生之風險控管。

合併公司對從事固定利率之銀行定期存款具有利率變動之公允價值風險，惟銀行定期存款預期利率產生之公允價值變動風險對合併公司無重大影響。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 2,441,984	\$ 3,061,575	\$ 3,224,896
具現金流量利率風險			
—金融資產	1,117,089	874,833	679,474

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加 5,585 仟元及 3,397 仟元；當利率減少 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。主要係因合併公司之浮動利率之銀行存款所致。

#### (3) 其他價格風險

合併公司因持有國內上市權益證券投資、基金受益憑證及債券而產生權益價格暴險。管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲 6%，105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合利益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加 3,898 仟元及 6,130 仟元。當權益價格下跌 6%，其對稅前其他綜合利益之影響為同金額之負數。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方未履行合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。合併公司之信用風險係因營業活動（主要為應收帳款）及財務活動（主要為銀行存款及其他各種金融工具）所致。

### 營業活動相關之信用風險

合併公司係依循顧客信用風險之政策、程序及控制以管理客戶信用風險。所有客戶之信用風險評估係綜合考量該客戶之財務狀況、信評機構之評等、以往之歷史交易經驗、目前經濟環境以及合併公司內部評等標準等因素。另亦於適當時機使用某些信用增強工具（例如預收貨款及取得第三方擔保等），以降低特定客戶之信用風險。合併公司管理階層定期檢視授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司最大客戶及營業部門前十大客戶，截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 83.77%、90.53%及 93.04%。

### 財務活動相關之信用風險

合併公司依照公司政策管理銀行存款、固定收益證券及其他金融工具之信用風險。由於合併公司之交易對象係由內部之



控管程序決定，屬信用良好之銀行或具有投資等級之金融機構、公司組織及政府機關，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

### 3. 流動性風險

合併公司已建立適當之流動性風險管理架構，以因應短期、中期及長期之籌資與流動性之管理需求。合併公司透過維持足夠銀行融資額度、持續地監督預計與實際現金流量，以及規劃以到期日相近之金融資產清償負債，來管理流動性風險。

#### (1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

#### 105 年 6 月 30 日

	短於1年	1-3年	3-5年	合 計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 663,136	\$ 1,126	\$ -	\$ 664,262

#### 104 年 12 月 31 日

	短於1年	1-3年	3-5年	合 計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 992,440	\$ 1,126	\$ -	\$ 993,566

#### 104 年 6 月 30 日

	短於1年	1-3年	3-5年	合 計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 873,496	\$ -	\$ -	\$ 873,496

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

### 三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

### 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 4,304	\$ 4,420	\$ 8,076	\$ 8,390
退職後福利	108	108	216	216
股份基礎給付	2,960	7,562	6,023	15,652
	<u>\$ 7,372</u>	<u>\$ 12,090</u>	<u>\$ 14,315</u>	<u>\$ 24,258</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

### 三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於 105 年及 104 年 6 月 30 日止簽發本票做為向銀行辦理短期綜合授信、出口押匯及金融交易之保證者，合計可使用額度分別為 1,113,356 仟元及 1,075,505 仟元。

### 三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

105 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	14,570	32.275	(美元：新台幣)	\$	470,247		
人 民 幣		27,695	4.845	(人民幣：新台幣)		134,182		
						<u>\$ 604,429</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		12,777	32.275	(美元：新台幣)	\$	412,378		
人 民 幣		9,037	4.845	(人民幣：新台幣)		43,784		
						<u>\$ 456,162</u>		

104 年 12 月 31 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 18,681	32.825 (美元：新台幣)		\$ 613,204
人 民 幣	52,751	4.995 (人民幣：新台幣)		<u>263,491</u>
				<u>\$ 876,695</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	14,164	32.825 (美元：新台幣)		\$ 464,933
人 民 幣	8,213	4.995 (人民幣：新台幣)		<u>41,024</u>
				<u>\$ 505,957</u>

104 年 6 月 30 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 11,965	30.860 (美元：新台幣)		\$ 369,240
人 民 幣	67,966	4.973 (人民幣：新台幣)		<u>337,995</u>
				<u>\$ 707,235</u>
<u>非貨幣性項目</u>				
美 元	1,000	30.860 (美元：新台幣)		<u>\$ 30,860</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	8,987	30.860 (美元：新台幣)		\$ 277,339
人 民 幣	10,155	4.973 (人民幣：新台幣)		<u>50,501</u>
				<u>\$ 327,840</u>

合併公司於 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日已實現及未實現外幣兌換淨損分別為 758 仟元及 8,689 仟元與 6,541 仟元，105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日已實現及未實現外幣兌換淨益為 3,113 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

### 三三、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七及二九。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。
11. 被投資公司資訊：附表三。

#### (三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表五。
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

#### 三四、部門資訊

合併公司之營收均來自積體電路設計產品，營運決策者係覆核公司整體營運結果，以制定公司資源之決策，並評估公司整體之績效，故為單一營運部門。

揚智科技股份有限公司及子公司  
資金貸與他人

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為  
新台幣仟元或外幣元

編號 (註一)	貸出 之公司	資金 貸與對象	往來 項目	是否為 關係人	本期最高 餘額 (註五)	期末 餘額	實際 金額	利率 區間	資金貸與 性質	業務往來 金額	有短期 資金必要 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保 名稱	品 價值	對個別對象 資金貸與 總額 (註二)	資金貸與 總額 (註三)	備註
0	揚智科技股份 有限公司	ALi Europe Sarl	其他應收關係 人款	是	\$ 16,473 (CHF 500,000)	\$ -	\$ -	-	短期資金融通	\$ -	營運週轉	\$ -	無	-	\$ 1,081,520	\$ 2,703,800	-

註一：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：對直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司之限額為不超過最近一期財務報表股東權益淨值百分之二十。

註三：資金貸與他人之總額以本公司最近期財務報表淨值百分之五十為限。

註四：上述外幣按匯率 CHF\$1=32.945 換算。

註五：資金貸與額尚有 CHF 500,000，惟於本期尚未動用。

註六：上述資金融通款項於編製合併財務報表時業已沖銷。

揚智科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，  
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 數 / 張 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	備 註
揚智科技股份有限公司	股 票	—	以成本衡量之金融資產—非流動	5,000,000	\$ -	6.90	\$ -	註一
	MiiCasa Holding (Cayman) Inc.	—	以成本衡量之金融資產—非流動	695,500	107	2.40	-	
	翊傑科技股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	82,425	1,306	0.01	1,306	
	債 券	—	持有至到期日金融資產—流動	-	19,507	-	19,507	註二
	AVIC International Finance & Investment Ltd.	—	持有至到期日金融資產—流動	-	9,706	-	9,706	註二
	中國電子集團控股有限公司	—	持有至到期日金融資產—流動	-	9,704	-	9,704	註二
	Starway Assets Enterprises Inc.	—	持有至到期日金融資產—流動	-	4,849	-	4,849	註二
	中國聯合網絡通信（香港）股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	20,002	-	20,002	註三
	結構式存款	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	24,609	-	24,609	
	元大寶來證券結構型商品	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	20,178	-	20,178	
ALi (BVI) Microelectronics Corporation	基 金	—	備供出售金融資產—非流動	-	63,656	-	63,656	註三
	保德信人民幣貨幣市場基金—新台幣	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	24,921	-	24,921	
	野村全球短期收益基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	9,846	-	9,846	
揚智電子科技（中國）有限公司 珠海揚智電子科技有限公司	CMC CAPITAL INVESTMENTS L.P. 理財產 品	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	24,921	-	24,921	註三
	乾元一日日鑫高開放式資產組合型 人民幣理財產品	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	9,846	-	9,846	
	乾元一日日鑫高開放式資產組合型 人民幣理財產品	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	9,846	-	9,846	

註一：係依 105 年 6 月底之收盤價計算。

註二：淨值係按攤銷後成本計算。

註三：係依 105 年 6 月底之基金淨值計算。

註四：投資子公司相關資訊，請參閱附表三及附表四。

揚智科技股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣或外幣仟元

附表三

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原始投資日期	投資金額		期末		持有帳面金額	被投資公司本期	本期認列投資(損)益(註一)	註
					本期	初期	數	比率				
揚智科技股份有限公司	ALi (BVI) Microelectronics Corporation	英屬維京群島	投資	\$ 3,249,452	\$ 3,249,452	105,916,532		100.00	\$ 532,481	\$ 25,131	\$ 25,131	
	ALi Europe Sarl	瑞士	研發及客戶技術服務	562,086	562,086	6,000		100.00	442,649	10,635	5,417	
ALi (BVI) Microelectronics Corporation	WideCloud Technology, Inc.	Cayman	投資	USD 27,005	USD 26,755	132,456,000		100.00	CNY 1,464	(CNY 2,281)	(CNY 2,281)	

註一：係依據同期問經會計師核閱之財務報表計算。

註二：上述被投資公司已併入合併財務報表，相關投資及損益業已全數沖銷。

註三：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。



揚智科技股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣或外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	期初自台灣匯出累積投資金額	本期自台灣匯出或收回投資金額	匯出金額	匯回金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接持股比例	本期認損益(註二)	期末投資價值	截至已匯收投資價值	至本期末匯收	期回備	註
揚智電子科技(上海)有限公司	研發及客戶技術服務	USD 1,290	透過投資第三地區現有公司再投資大陸公司	USD 1,290	\$	-	\$	CNY 1,453	100%	CNY 1,453	CNY 28,964	\$	-	-	註三
珠海揚智電子科技有限公司	研發及客戶技術服務	USD 690	透過投資第三地區現有公司再投資大陸公司	USD 674	-	-	-	CNY 4,754	100%	CNY 4,754	CNY 41,338	-	-	-	
揚智電子科技(中國)有限公司	研發及客戶技術服務	USD 7,500	透過投資第三地區現有公司再投資大陸公司	USD 7,500	-	-	-	CNY 7,132	100%	CNY 7,132	CNY 89,190	-	-	-	
廣云聯勤科技(北京)有限公司	銷售及客戶技術服務	USD 5,500	透過投資第三地區現有公司再投資大陸公司	USD 3,250	-	-	-	(CNY 2,277)	100%	(CNY 2,277)	CNY 943	-	-	-	

本期期末累計自台灣匯出經核准投資金額(註一)	\$494,259 (USD 15,314)
赴大陸地區投資金額(註一)	\$421,641 (USD 13,064)
赴大陸地區投資金額(註七)	\$3,244,559

註一：係以 105 年 6 月 30 日 US\$1=NT\$32.275 匯率計算。

註二：係依該等被投資公司經會計師核閱之同期財務報表計算。

註三：本公司之子公司 ALi (BVI) Microelectronics Corporation 於 93 年度取得其轉投資公司揚智電子科技(上海)有限公司所發放之現金股利，金額為 US 300 仟元。

註四：其增資金額 US 2,250 仟元來自 ALi (BVI) Microelectronics Corporation 自有資金轉投資，故無資金匯出。

註五：原投資 US 350 仟元予科廣微電子(上海)有限公司，其業於 99 年 5 月完成清算，本公司之子公司 ALi (BVI) Microelectronics Corporation 收回投資款 US 233 仟元。

註六：上述被投資公司已併入合併財務報表，相關投資及損益業已全數沖銷。

註七：係按本公司合併淨值 60% 計算。

揚智科技股份有限公司及子公司  
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形  
 民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來		情形	
					科目	金額	交易條件	合併總資產之比率(%) (註三)
0	揚智科技股份有限公司		ALi Europe Sarl ALi Europe Sarl ALi Europe Sarl 揚智電子科技(中國)有限公司 揚智電子科技(中國)有限公司 揚智電子科技(中國)有限公司 揚智電子科技(上海)有限公司 揚智電子科技(上海)有限公司 珠海揚智電子科技有限公司 珠海揚智電子科技有限公司 珠海揚智電子科技有限公司	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	其他應付款 其他應付款 委託服務費 其他應付款 其他應付款 委託服務費 其他應付款 委託服務費 其他應付款 委託服務費 委託服務費	\$ 20,190 20 115,159 7,825 13 42,385 10,518 71,733 25,417 56 161,695	委託服務費 代墊款 依合約約定 委託服務費 代墊款 依合約約定 委託服務費 依合約約定 委託服務費 委託服務費 委託服務費	0.33 - 6.48 0.13 - 2.38 0.17 4.03 0.41 - 9.09

註一：母公司及合併子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
  2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：
1. 母公司對子公司。
  2. 子公司對母公司。
  3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以年底餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：合併個體間之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。